

2024年「岩手県消費者大会」アピール

消費者大会に参加のみなさん

2024年1月1日に石川県能登地方を震源とした地震が発生しました。2024年8月時点で、死者は341人（うち災害関連死112人）、全壊家屋は6,273棟にのぼっています。今回の地震は、活断層が上下方向に動いた逆断層型の地震で、そのため道路や水道管などのインフラが甚大な被害を受けました。火災の発生率は東日本大震災を上回り（京都大学防災研究所速報）、インフラや住居の再建には時間を要する状況です。被災地の様子は日々変化していきます。被災地の状況に関心を持ち、私たちに協力できることを考えていきましょう。また、いつどこで起きてもおかしくない自然災害に対し、日頃からできる対策を行いましょう。

日本は、アメリカから大量の「遺伝子組み換え作物」を輸入しており、油や加工食品として知らぬ間に食べていますが、国産品を買えばある程度避けられ、表示があることで欲しいもの（国産品）を選んで買うことができます。今、日本では「ゲノム編集食品」という新たな技術を使った食品が流通し始めました。政府は最初から規制をなくし、環境影響評価も安全審査も食品表示も必要ないという方針がとられました。しかし、食品表示制度は、消費者の知る権利・選ぶ権利を保障するものです。ゲノム編集表示は決して不可能ではありません。消費者が選択できるようゲノム編集食品に表示を求めていきましょう。

世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数2024が公表され、日本は146カ国中118位で男女格差が埋まっていない状況を改めて露呈しました。特に、経済と政治の分野で女性進出の遅れが際立ち、重要な役職における女性の登用が進んでいません。

また、コロナ下で、主に女性が担ってきたケアについての課題が浮かび上がりました。看護・介護従事者の多くは女性です。人手不足も深刻なうえ、介護報酬の24年度改定では訪問介護報酬が引き下げられました。ヘルパー事業所が全国で閉鎖に追い込まれ、高齢者がケアを受けられなくなる事態が懸念されています。ケアの重要性が正当に評価されない根底には、根強い性別役割分業の意識があると言われていています。昔から続く、男だから、女だからという無意識の偏見をなくし、性別にかかわらず個性と能力を十分発揮できる社会になるよう求めていきましょう。

ジェンダー平等をすすめ、だれもが生きやすい社会をつくるために、みんなで学び行動しましょう。

2024年10月29日

岩手県消費者大会実行委員会